

第8次中期経営計画 ＜追補版＞

2023年1月13日

MORITO

第8次中期経営計画

コロナ禍における事業体制構築の期間
FY2020～FY2021

第8次 中期経営計画
FY2022～FY2026

経営方針

1. 創業理念

積極・堅実

「積極・堅実」とは、自分から進んで判断し、行動することで、成果を確実にあげていくことを意味し、モリト社員が長年受け継いできた創業理念です。

2. 経営理念

パーツでつなぐ、あなたとつながる、未来につなげる

- 多彩なパーツを全世界に供給し、ジャンルを超えた無限の市場作りを追求します。
- お客様の要望を形にし、人々の豊かな暮らしにつながる本物のもの造りを実現します。
- ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で価値想像力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来造りに貢献します。

経営方針

3.経営ビジョン

存在価値を創造する、 あたらしい「モリトグループ」の実現

社員1人ひとりが力を発揮できる環境を作ることで、商品が持つ付加価値に留まらないモリトグループとしての新しい存在価値を創造し、継続して成長を続ける会社を目指してまいります。

経営方針

4. MORITO Value

顧客・パートナーから絶大な信頼を勝ち取る

- 顧客・パートナーにとって価値ある情報やアイデアを発信し続ける
- 顧客・パートナーの要望により早く・よりの確に対応することで、期待を超える満足を提供する

自分の責任を果たす

- 自分の役割を自覚し、徹底的にやり切る
- より高い目標を掲げ、意欲と向上心を持って自己成長し続ける

相手を理解し連携する

- 多様な価値観や文化を受け入れ、相手の意見を尊重する
- 様々な人と連携し、より大きな成果を達成する

想像力を発揮する

- 感性を研ぎ澄まし、好奇心を持って新しいことに挑戦する
- 広い視野と柔軟さを持ち、変化を感知し、対応する

誠実である

- 常に礼儀正しく相手を敬い、真摯に行動する
- 高い倫理観を持ち、法令・社会規範・ルールを遵守する
- MORITOの一員である責任と誇りを持ち、事業活動を通じて社会に貢献する

モリトグループの目指すべき姿

「夢を実現させる社員」 X 「夢を支援する会社」

グローバル ニッチ トップ

小さなパーツで世界を変え続ける

第8次中期経営計画の方向性

経営環境

政治面

- 先進国の自国第一主義
- 地政学的力学の変化

経済面

- 新興国の台頭に伴う旺盛な需要の喚起
- 二国間、多国間での貿易協定の拡大

社会面

- 気候変動（温暖化・大規模災）
- 持続可能な成長に向けた取り組み

技術面

- デジタル技術の飛躍的な進歩
- 知的財産の重要性増大

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ方針

事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献とともに、
自社の「持続的な成長」と「企業価値の向上」を追求

マテリアリティ

方針から政策・戦略への展開

資本政策

連携

連携

経営戦略(経営計画)

経営計画フレーム

持続可能な成長に向けた取り組み

サステナビリティ経営に向けて

サステナビリティサイトはこちら

当社は、企業を取り巻く環境が大きく変化する中で将来に向けた持続的な企業経営を目指していくため、環境・社会・経営に関するリスクと機会を長期の経営課題として捉えて対応していくことにより、サステナビリティ経営を推進します。

マテリアリティ

<環境への取り組み>

- ・地球環境に配慮した事業活動の推進
- ・気候変動に対応したサプライチェーンマネジメント

<社会への取り組み>

- ・人々の生活に役立つ製品づくり
- ・社会資本/人的資本に対する取り組み強化

<経営への取り組み>

- ・生産性向上による付加価値の最大化
- ・経営における経営基盤の強化

持続可能な成長に向けた取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための17の国際目標です。

当社も、世界中の人々が幸せに豊かに暮らす社会の実現を目指し、SDGsの目標達成に向けて貢献していきます。



- モリトの環境に配慮した取り組み「Rideeco」を通じた価値あるビジネスの展開



- 安心・安全・介護業界への注力
- 気候変動、天災等に幅広く対応したものの造り



- ダイバーシティの推進
- 女性活躍の推進



- コンプライアンスの徹底
- コーポレートガバナンスの強化

サステナビリティ経営に向けた企業価値の向上を目的として、経営効率の改善と健全な財務資本の構築を目指し、適切な資本構成の確立を図る

資本構成の考え方

企業活動に必要な資金を長期的な視点で安定的かつ効率的に調達運用するため、偏りのない安定的な財務資本構成を構築する

<施策>

- (1) 中長期的な資本効率(ROE)の向上 ▶ 効率的経営の実践
- (2) 業績連動性に安定性も付加した株主還元 ▶ 適切な利益分配
- (3) 資産効率の改善 ▶ BSの圧縮とCF創出および資金の積極投資
- (4) 資本構成の適正化 ▶ 財務レバレッジなどの活用

財務資本の構成バランスの最適化および資本コスト削減の両立

事業戦略

- 既存事業の継続的成長および収益改善を目標とした構造改革
- M&Aも視野に入れた新規事業開拓による事業ポートフォリオ拡充
- 安定かつ継続的なキャッシュフローの創出
- 成長領域への資源の重点投資

コーポレート戦略

- 会社成長に対応するための経営基盤整備
- 事業構造の改善に向けた支援強化
- 運用・調達マネジメント強化による健全な財務体質の構築および資本効率の改善
- 人材育成とIT活用による企業価値向上
- コンプライアンス順守、ガバナンス強化

安心・安全・介護業界への注力

経営・製造・調達の現地化
新規拠点の設立

AI・IoTと副資材・アクセサリを
融合した新しい製品・サービス

サステナブル・エコに
こだわったもの造り

ニッチマーケットの需要キャッチアップ
多様なセールスチャネルの活用

アパレル事業

- 既存概念を変えるイノベティブな副資材開発
- ハトメ・ホックのグローバルシェアNo.1を目指した販売網構築
- モリトの環境に配慮した取り組み「Rideeco」を通じた価値あるビジネスの展開

生活産業資材事業

- 防災グッズ、ヘルスケア関連アイデア商品の拡充
- 少子高齢者市場を中心とした安心・安全と機能性の高い商品・サービスの開発
- CASEを見据えた自動車内装部品の開発

製造

- 日本のR&Dセンターを起点とした、グローバル生産拠点への展開

経営戦略を遂行するに資する人材の獲得・育成・適材適所の配置・グループ間活用を行い、グループ全体の人的資産価値の向上を図る

人事分野の課題と施策

- MORITO Valueを実践できる人材を確保・維持・育成する
- 多様な社員が、健康かつ安全に、個の力を生き活きと発揮できる職場環境を作る

2026年度末 目標

- 適材適所の配置・キャリアの再構成
 - グループ内の人材交流
 - 人材プールの拡大
- グループ各社に最適かつ多様性の高い人事制度の構築と実践

エンゲージメントの向上

経営、事業、インフラの3分野において現在のIT基盤を整備し、最適なIT技術に投資・活用することで経営情報活用を促進しスピード経営と事業効率化を図る

IT分野の課題と施策

- ITの有効活用
(テクノロジーの効果的な取り込み)
 - 経営情報IT機能の向上
 - ビジネスIT機能の向上
 - ベースメントIT機能の向上

2026年度末 目標

- スピード経営に向けたグループ経営情報の効率的な提供と管理のための仕組み構築
- 製造・販売・物流・業務活動のデジタル化と営業活動支援強化
- ネットワークを含むIT基盤の整備

効率改善による競争力向上

ホールディングス(HD)体制への事業体制変化に対応するための

- グループ資金の運用/調達マネジメントの強化
- グループの内部資金効率化のためのグループファイナンスの推進

財務分野の課題と施策

- 運用/調達の効率化
 - 事業効率の改善によるCF増加と、財務レバレッジ活用による調達コストの削減
- グループ内キャッシュの循環活用による資金効率の改善
- 投資対応
 - M&A戦略における新規事業に対する積極投資

2026年度末 目標

- 効率改善に伴う営業CF増加
 - 利益率改善
 - 運転資本削減(CCC短縮)
- バランスシートの圧縮
 - 資産の整理・持合株式の売却等

収益性、効率性の改善

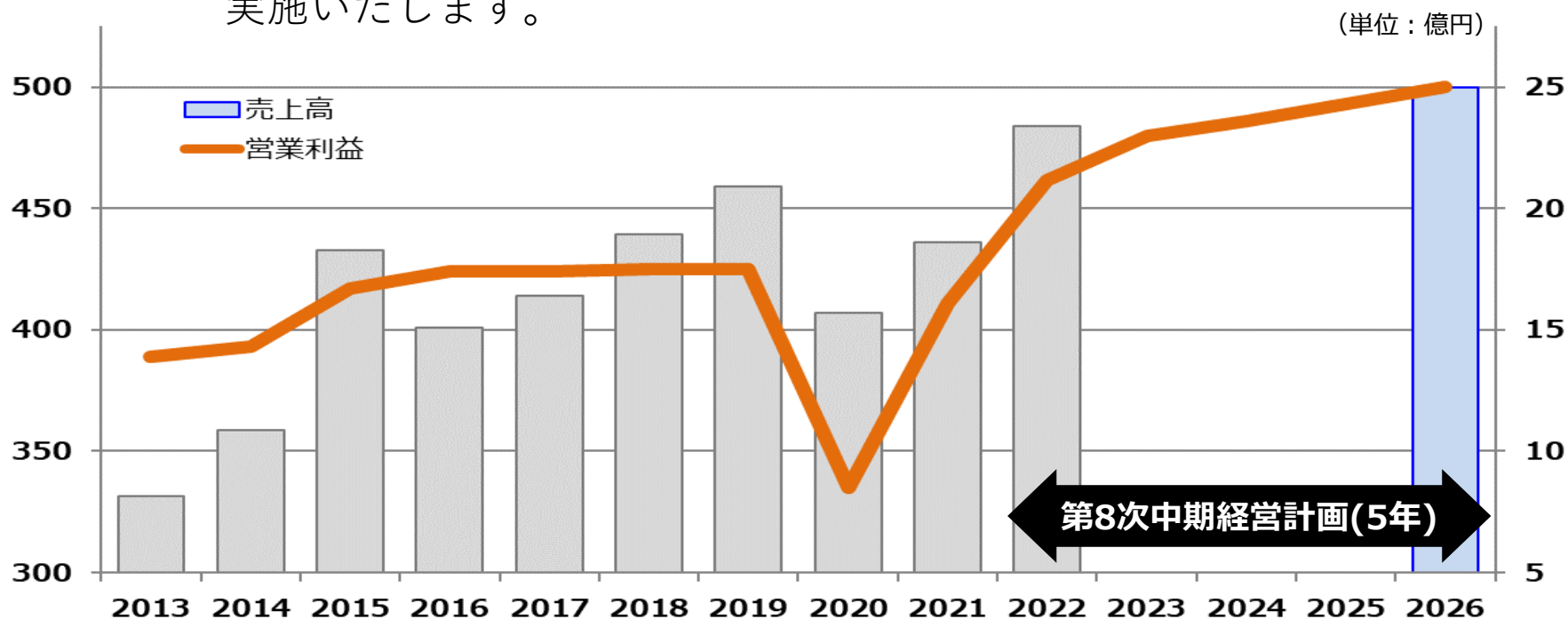
財務数値目標（連結ベース）

Updated

FY2026（2026年11月期）

- 売上高 500億円
- 営業利益 25億円（売上高営業利益率5%）

* 売上・営業利益共に目標数値が早期達成した場合は見直しを実施いたします。



第8次中期経営計画(5年)

株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加を基本方針に、新しい「株主還元策」を遂行

利益配分に関する基本方針（2023年11月期～）

下記の基本方針のもと決定

- ・ 安定的かつ継続的配当の実現
- ・ 親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する
連結配当性向50%以上
- ・ **連結自己資本配当率(DOE)目標 4%**

※自己株式取得および消却については弾力的な実施を引き続き検討

本資料のお取り扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先
モリト株式会社 社長室
〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-2-4
E-mail : ir@morito.co.jp